

令和6年度

糸魚川市水道事業会計決算

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日



## 令和6年度糸魚川市水道事業会計決算 目次

決 算 報 告 書 .....	1
損 益 計 算 書 .....	5
剰 余 金 計 算 書 .....	6
剰 余 金 処 分 計 算 書 ( 案 ) .....	7
貸 借 対 照 表 .....	9
附 属 書 類	
事 業 報 告 書 .....	12
キャッシュ・フロー計算書 .....	21
収 益 費 用 明 細 書 .....	22
資 本 的 収 支 明 細 書 .....	26
固 定 資 産 明 細 書 .....	27
企 業 債 明 細 書 .....	29
注 記 表 .....	33

(注) 各項目の計数はそれぞれ四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# 令和6年度糸魚川市水道事業会計決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額に係 る財源充当額
第1款 水道事業収益	646,100,000	0	0	646,100,000	0
第1項 営業収益	532,979,000	0	0	532,979,000	0
第2項 営業外収益	113,120,000	0	0	113,120,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額
第1款 水道事業費用	610,700,000	△ 1,307,000	0	0	0	609,393,000	0
第1項 営業費用	589,933,000	△ 1,307,000	0	△ 12,438,000	0	576,188,000	0
第2項 営業外費用	18,098,000	0	0	12,438,000	0	30,536,000	0
第3項 特別損失	669,000	0	0	0	0	669,000	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0

単位：円

継続費 通次繰越額 に係る財 源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	646,100,000	644,667,871	△ 1,432,129	(うち仮受消費税及び地方消費税 48,259,757 円)
0	532,979,000	524,265,357	△ 8,713,643	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,560,866 円)
0	113,120,000	112,636,261	△ 483,739	(うち仮受消費税及び地方消費税 31,712 円)
0	1,000	7,766,253	7,765,253	(うち仮受消費税及び地方消費税 667,179 円)

単位：円

継続費 通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	継続費 通次繰越額	合計		
0	609,393,000	589,796,907	0	330,000	330,000	19,266,093	(うち仮払消費税 及び地方消費税 12,607,693 円)
0	576,188,000	558,988,507	0	330,000	330,000	16,869,493	(うち仮払消費税 及び地方消費税 12,584,639 円)
0	30,536,000	30,535,439	0	0	0	561	
0	669,000	272,961	0	0	0	396,039	(うち仮払消費税 及び地方消費税 23,054 円)
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	
第1款 資本的収入	100,200,000	0	100,200,000	0
第1項 企業債	90,000,000	0	90,000,000	0
第2項 他会計負担金	330,000	0	330,000	0
第3項 工事負担金	9,870,000	0	9,870,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	465,300,000	0	0	465,300,000	65,000,000
第1項 建設改良費	376,058,000	0	0	376,058,000	65,000,000
第2項 企業債償還金	89,242,000	0	0	89,242,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 257,998,541円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整減債積立金 31,687,137円及び建設改良積立金 29,164,368円で補填した。

単位：円

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	100,200,000	100,422,940	222,940	(うち仮受消費税及び地方消費税 716,500円)
0	90,000,000	90,000,000	0	
0	330,000	0	△ 330,000	
0	9,870,000	10,422,940	552,940	(うち仮受消費税及び地方消費税 716,500円)

単位：円

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
0	530,300,000	358,421,481	141,000,000	0	141,000,000	30,878,519	(うち仮払消費税 及び地方消費税 22,337,157円)
0	441,058,000	269,180,065	141,000,000	0	141,000,000	30,877,935	(うち仮払消費税 及び地方消費税 22,337,157円)
0	89,242,000	89,241,416	0	0	0	584	

額 21,620,657円、過年度分損益勘定留保資金 65,000,000円、当年度分損益勘定留保資金 110,526,379円、

令和6年度糸魚川市水道事業会計損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜)  
単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	474,022,064		
	(2) 受注工事収益	20,870		
	(3) その他営業収益	2,661,557	476,704,491	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	65,361,633		
	(2) 給配水費	40,809,864		
	(3) 受注工事費	0		
	(4) 総係費	440,232,371	546,403,868	
	営業損失			69,699,377
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	357,266		
	(2) 他会計負担金	558,000		
	(3) 補助金	17,318,000		
	(4) 長期前受金戻入	93,312,136		
	(5) 雑収益	1,059,147	112,604,549	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,723,639		
	(2) 雑支出	65,996	16,789,635	95,814,914
	経常利益			26,115,537
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	7,099,074	7,099,074	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	249,907	249,907	6,849,167
	当年度純利益			32,964,704
	前年度繰越利益剰余金			47,954,471
	その他未処分利益剰余金変動額			60,851,505
	当年度未処分利益剰余金			141,770,680

令和6年度糸魚川市水道事業会計剰余金計算書

令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで

(税抜)  
単位：円

	剰余金										資本合計
	資本金			資本剰余金			利益剰余金				
	受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計			
前年度末残高	875,570	2,354,586	3,230,156	235,988,948	1,629,895	205,748,729	88,755,201	532,122,773			5,269,980,791
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	△ 40,800,730	△ 40,800,730			0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	△ 40,800,730	△ 40,800,730			0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0			0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0			0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0			0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0			0
処分後残高	875,570	2,354,586	3,230,156	235,988,948	1,629,895	205,748,729	47,954,471	491,322,043			5,269,980,791
当年度変動額	0	0	0	△ 31,687,137	0	△ 29,164,368	93,816,209	32,964,704			32,964,704
減債積立金の取崩	0	0	0	△ 31,687,137	0	0	31,687,137	0			0
利益積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0			0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 29,164,368	29,164,368	0			0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0			0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0			0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	32,964,704	32,964,704			32,964,704
当年度末残高	875,570	2,354,586	3,230,156	204,301,811	1,629,895	176,584,361	141,770,680	524,286,747			5,302,945,495

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和6年度糸魚川市水道事業会計剰余金処分計算書(案)

(税抜)  
単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,775,428,592	3,230,156	141,770,680
議会の議決による処分数額	60,851,505	0	△ 60,851,505
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	60,851,505	0	△ 60,851,505
処分後残高	4,836,280,097	3,230,156	(繰越利益剰余金) 80,919,175

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。



令和6年度糸魚川市水道事業会計貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(税抜)  
単位：円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		116,794,495	
	ロ 建 物	356,645,032		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 245,298,888	111,346,144	
	ハ 構 築 物	13,907,169,049		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,985,009,380	6,922,159,669	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,190,789,505		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 807,383,438	383,406,067	
	ホ 車 両 運 搬 具	15,304,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,297,350	1,006,650	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	47,923,943		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,602,828	4,321,115	
	ト 建 設 仮 勘 定		31,984,000	
	有形固定資産合計		7,571,018,140	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		292,250	
	ロ 庁 舎 利 用 権		4,876,208	
	無形固定資産合計		5,168,458	
	固 定 資 産 合 計			7,576,186,598
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 及 び 預 金		722,860,559	
	(2) 未 収 金		19,926,188	
	(3) 貸 倒 引 当 金		△ 1,989,192	
	(4) 貯 蔵 品		9,497,756	
	(5) 前 払 金		29,900,000	
	流 動 資 産 合 計			780,195,311
	資 産 合 計			8,356,381,909

(税抜)  
単位：円

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,106,202,523	1,106,202,523	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		81,244,018		
ロ 修繕引当金		11,157,000		
引当金合計			92,401,018	
固定負債合計				1,198,603,541
4 流動負債				
(1) 企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		91,685,406	91,685,406	
(2) 未払金			76,528,271	
(3) 前受金			5,010	
(4) 引当金 賞与引当金		6,499,430	6,499,430	
(5) 預り金			255,128	
流動負債合計				174,973,245
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額			3,982,208,688 △ 2,302,349,060	
繰延収益合計				1,679,859,628
負債合計				3,053,436,414

資 本 の 部

6 資本金				4,775,428,592
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		875,570		
ロ 工事負担金		2,354,586		
資本剰余金合計			3,230,156	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		204,301,811		
ロ 利益積立金		1,629,895		
ハ 建設改良積立金		176,584,361		
ニ 当年度未処分利益剰余金		141,770,680		
利益剰余金合計			524,286,747	
剰余金合計				527,516,903
資本合計				5,302,945,495
負債資本合計				8,356,381,909

# 附属書類

## 令和6年度糸魚川市水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### ア 業務実績

給水戸数は16,055戸で、前年度と比較して115戸の増加、給水人口は29,899人で、前年度と比較して495人の減少、年間給水量は3,815,040m<sup>3</sup>で、前年度と比較して82,071m<sup>3</sup>の減少となった。

##### イ 建設改良

主な建設改良工事は、経年管更新のための配水管布設替等工事9件、配水管網の整備拡充、他工事関連に伴う配水管布設等工事6件及び施設整備工事3件を実施した。

##### ウ 経営状況

収益的収入及び支出は、総収益596,408千円に対し、総費用563,443千円となった。当年度純利益は32,965千円で、前年度と比較して6,720千円の増益となった。

資本的収入及び支出は、総収入額100,423千円に対し、総支出額358,421千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額257,998千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,620千円、過年度分損益勘定留保資金65,000千円、当年度分損益勘定留保資金110,526千円、減債積立金31,687千円、建設改良積立金29,165千円で補填した。

#### (2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経常収支比率は、給水収益が増加した一方、動力費及び人件費が増加したことにより、前年度比0.26ポイント減の104.64%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は前年度比3.77ポイント減の100.88%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度比1.30ポイント増の52.17%、管路経年化率は前年度比0.98ポイント増の4.45%と、施設の老朽化が進んでおり、管路更新率も前年度比0.20ポイント減の0.56%に留まっている。今後経

営戦略を改定し、重要度・優先度を踏まえつつ、投資の平準化が図られた計画的な更新に努めていく。

単位：％

項目	当年度	前年度	増減	説明
経常収支比率	104.64	104.90	△0.26	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
料金回収率	100.88	104.65	△3.77	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
有形固定資産減価償却率	52.17	50.87	1.30	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
管路経年化率	4.45	3.47	0.98	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
管路更新率	0.56	0.76	△0.20	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

### (3) 議会議決事項

令和6年9月27日 議案第68号 令和5年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について

議案第78号 令和6年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）

令和7年3月14日 議案第10号 令和7年度糸魚川市水道事業会計予算  
議案第19号 糸魚川市水道条例の一部を改正する条例の制定について

議案第25号 令和6年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第2号）

### (4) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
令和6年7月25日	新潟県知事	令和6年度水道事業地方債の協議	新潟県市町村第638号 令和6年8月26日

(5) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計	前 年 度
男	3 (0)	5 (1)	8 (1)	8 (1)
女	2 (2)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
計	5 (2)	5 (1)	10 (3)	10 (3)

備考 会計年度任用職員の人数は（ ）内に別掲

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

水道事業の経営安定化並びに水道料金体系及び加入金の統一を図るため、令和3年度に次の関係法規を改正し、令和4年度から令和8年度までの5年間、水道料金及び加入金を改定した。

- ・糸魚川市水道条例

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

#### ア 経年管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第5-1号	中央地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm L= 84.0 m 給水管 15 本	8,658,100	R6.10.31
ガ水 第5-3号	中央地区 ガス水道管布設替(その3)工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 169.0 m 給水管 28 本	16,949,900	R6.5.8
ガ水 第6-1号	竹ヶ花地区 ガス水道管布設替工事	ダクタイル鑄鉄管(GX) φ 200 mm 他 L= 170.0 m 給水管 6 本	26,081,000	R7.3.26
ガ水 第6-2号	寺島地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 229.0 m 給水管 10 本	23,340,900	R6.12.27
ガ水 第6-3号	寺島地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 132.0 m 給水管 6 本	17,997,100	R6.12.27
ガ水 第6-7号	大野地区 水管橋更新工事	R7へ繰越	—	—
ガ水 第6-8号	能生地区 ガス水道管布設替工事	R7へ繰越	—	—
ガ水 第6-9号	木浦地区 ガス水道管布設替(その1)工事	R7へ繰越	—	—
ガ水 第6-10号	木浦地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 143.0 m	15,891,700	R6.12.26
ガ水 第6-18号	田海地区 ガス水道管布設替(その1)工事	R7へ繰越	—	—
ガ水 第6-19号	田海地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 5.0 m 給水管 14 本	15,705,800	R7.3.27
ガ水 第6-20号	今村新田地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 192.0 m 給水管 13 本	16,501,100	R7.3.28
ガ水 第6-21号	須沢地区 ガス水道管布設替工事	R7へ繰越	—	—
ガ水 第6-25号	田海地区 水道管布設替工事	R7へ繰越	—	—
ガ水 第6-30号	桜木地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 38.0 m 給水管 3 本	2,876,500	R6.11.29
計	※ 9件	L= 1,162.0 m	144,002,100	

※翌年度繰越事業は件数に含まない。

#### イ 配水管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第6-4号	南寺町・蓮台寺地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 25.0 m 給水管 1 本	2,141,700	R6.10.31
ガ水 第6-5号	東寺町地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 88.0 m 給水管 11 本	4,214,100	R6.7.31
ガ水 第6-22号	田海地区 ガス水道管布設工事	R7へ繰越	—	—
ガ水 第6-28号	東寺町地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 21.0 m	1,053,800	R6.8.30
ガ水 第6-29号	桜木地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 28.0 m 給水管 4 本	1,823,800	R6.8.30
ガ水 第6-31号	一の宮地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm L= 44.0 m 給水管 9 本	2,791,800	R6.12.12

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第6-32号	蓮台寺地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 25.0 m 給水管 4 本	1,996,500	R6.10.25
計	※ 6件	L= 231.0 m	14,021,700	

※翌年度繰越事業は件数に含まない。

ウ 施設整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第5-31号	能生送水場 発電機設備設置工事	自家発電装置 一 式	63,800,000	R7.1.17
ガ水 第6-16号	能生浄水場 ろ過池整備工事	ろ過砂・砂利入替 1 池	6,014,800	R7.3.26
ガ水 第6-26号	第6水源地 取水ポンプ更新工事	水中深井戸ポンプ φ 125 mm 1 台	8,401,800	R6.12.20
計	3件		78,216,600	

(2) 保存工事の概況

ア 修繕工事 45 件

イ メーター取替個数

区 分	口 径								
	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	150mm	合 計
検満取替個数	1,827	777	56	11	16	13	8	2	2,710
故障取替個数	7	1	1	0	1	0	1	0	11
計	1,834	778	57	11	17	13	9	2	2,721

(3) 修繕引当金充当工事の概況

該当なし

3 業 務  
(1) 業 務 量

区 分 \ 年 度		当 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比率(%)
計 画 給 水 人 口 (人)		43,800	43,800	0	100.0
年 度 末	給 水 人 口 (人)	29,899	30,394	△ 495	98.4
	給 水 戸 数 (戸)	16,055	15,940	115	100.7
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		4,268,376	4,340,735	△ 72,359	98.3
一 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		16,125	14,942	1,183	107.9
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		11,694	11,860	△ 166	98.6
年 間 給 水 量 (m <sup>3</sup> )		3,815,040	3,897,111	△ 82,071	97.9
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )		10,452	10,648	△ 196	98.2
有 収 率 (%)		89.4	89.8	△ 0.4	—

(2) 用 途 別 給 水 状 況

区 分 \ 種 別		一 般 用	営 業 用	工 業 用	官 公 庁 病 院 等	そ の 他	臨 時	計
給 水 量 (m <sup>3</sup> )		2,874,621	494,393	41,788	344,903	49,709	9,626	3,815,040
給 水 戸 数 (戸)		14,123	1,091	26	411	144	260	16,055
構 成 比 率 (%)	給 水 量	75.3	13.0	1.1	9.0	1.3	0.3	100.0
	給 水 戸 数	88.0	6.8	0.2	2.6	0.9	1.6	100.0
一 戸 当 たり 月 給 水 量 (m <sup>3</sup> )		16.9	37.7	133.9	67.4	27.6	3.0	19.7

(注) 一戸当たり月給水量は延べ戸数で算定

## (3) 事業収入に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水道事業収益	596,408,114	100.0	572,879,977	100.0	23,528,137	104.1
営業収益	476,704,491	79.9	473,415,549	82.6	3,288,942	100.7
給水収益	474,022,064	79.5	469,752,136	82.0	4,269,928	100.9
受注工事収益	20,870	0.0	52,129	0.0	△ 31,259	40.0
その他営業収益	2,661,557	0.4	3,611,284	0.6	△ 949,727	73.7
営業外収益	112,604,549	18.9	99,412,222	17.4	13,192,327	113.3
受取利息	357,266	0.1	237,648	0.0	119,618	150.3
他会計負担金	558,000	0.1	456,000	0.1	102,000	122.4
補助金	17,318,000	2.9	—	—	17,318,000	皆増
長期前受金戻入	93,312,136	15.6	97,215,253	17.0	△ 3,903,117	96.0
雑収益	1,059,147	0.2	1,503,321	0.3	△ 444,174	70.5
特別利益	7,099,074	1.2	52,206	0.0	7,046,868	13598.2
過年度損益修正益	7,099,074	1.2	52,206	0.0	7,046,868	13598.2

## (4) 事業費に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水道事業費用	563,443,410	100.0	546,634,943	100.0	16,808,467	103.1
営業費用	546,403,868	97.0	529,040,574	96.8	17,363,294	103.3
原浄水費	65,361,633	11.6	59,919,213	11.0	5,442,420	109.1
給配水費	40,809,864	7.2	44,866,722	8.2	△ 4,056,858	91.0
受注工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	440,232,371	78.1	424,254,639	77.6	15,977,732	103.8
営業外費用	16,789,635	3.0	17,033,566	3.1	△ 243,931	98.6
支払利息	16,723,639	3.0	16,999,844	3.1	△ 276,205	98.4
雑支出	65,996	0.0	33,722	0.0	32,274	195.7
特別損失	249,907	0.0	560,803	0.1	△ 310,896	44.6
過年度損益修正損	249,907	0.0	560,803	0.1	△ 310,896	44.6

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

###### ア 委託契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R6. 4. 30	ガ水委第6-123号 糸魚川市ガス上下水道事業官民連携導入検討業務委託	(34,637,900) 17,318,950	EYストラテジー・ アンド・コンサルティ ング株式会社

(注) ( )内は下水道事業との合計契約金額

###### イ 工事契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R6. 9. 5	ガ水第6-1号 竹ヶ花地区ガス水道管布設替工事	(45,441,000) 26,081,000	有限会社 住宅設備サービス
R6. 6. 13	ガ水第6-2号 寺島地区ガス水道管布設替(その1)工事	(39,001,600) 23,340,900	田辺工業株式会社 青海支店
R6. 7. 11	ガ水第6-3号 寺島地区ガス水道管布設替(その2)工事	(29,899,100) 17,997,100	株式会社 猪又鉄工所
R6. 12. 20	ガ水第6-7号 大野地区水管橋更新工事	42,900,000	株式会社 井上商会糸魚川支社
R6. 12. 12	ガ水第6-8号 能生地区ガス水道管布設替工事	(32,560,000) 14,087,700	株式会社カネカ
R6. 9. 12	ガ水第6-9号 木浦地区ガス水道管布設替(その1)工事	(20,350,000) 11,050,600	株式会社カネカ
R6. 9. 5	ガ水第6-10号 木浦地区ガス水道管布設替(その2)工事	(26,884,000) 15,891,700	株式会社カネカ
R6. 12. 12	ガ水第6-18号 田海地区ガス水道管布設替(その1)工事	(41,360,000) 18,073,000	有限会社 青海ガス水道公社
R6. 12. 19	ガ水第6-19号 田海地区ガス水道管布設替(その2)工事	(34,540,000) 15,705,800	田辺工業株式会社 青海支店
R6. 10. 18	ガ水第6-20号 今村新田地区ガス水道管布設替工事	(38,957,600) 16,501,100	田辺工業株式会社 青海支店
R6. 10. 31	ガ水第6-21号 須沢地区ガス水道管布設替工事	(53,900,000) 19,496,400	有限会社 青海ガス水道公社
R6. 11. 15	ガ水第6-22号 田海地区ガス水道管布設工事	(24,420,000) 12,337,600	有限会社 青海ガス水道公社

(注) ( )内はガス事業との合計契約金額

##### (2) 企業債の概況

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	349,985,642	0	35,983,262	314,002,380
地方公共団体 金融機構	847,143,703	90,000,000	53,258,154	883,885,549
計	1,197,129,345	90,000,000	89,241,416	1,197,887,929

##### (3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入

- ・ 他会計負担金 558,000 円は、  
給配水費の職員人件費（不課税支出）に 120,000 円（特定収入以外）、  
総係費の職員人件費（不課税支出）に 438,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ・ 県補助金 17,318,000 円は、  
総係費の委託料（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。
- ・ その他雑収益 1,059,147 円のうち 567,121 円は、  
原浄水費の手数料（課税支出）に 295,680 円（特定収入）、  
給配水費の修繕費（課税支出）に 210,452 円（特定収入）、  
総係費の修繕費（課税支出）に 60,989 円（特定収入）を充当した。
- ・ 過年度損益修正益 7,099,074 円のうち 418,323 円は、  
給配水費の職員人件費（不課税支出）に全額（特定収入以外）を充当した。

イ 資本的収入

- ・ 工事負担金 10,422,940 円のうち 2,541,440 円は、  
配水及び給水施設整備費の工事費（課税支出）に 2,383,042 円（特定収入）、  
職員人件費（不課税支出）に 158,398 円（特定収入以外）を充当した。

令和6年度糸魚川市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜)

単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は当年度純損失)	32,964,704
減価償却費	334,756,899
固定資産除却費	10,081,616
引当金の増減額(△は減少)	7,409,137
長期前受金戻入額	△ 93,312,136
受取利息	△ 357,266
支払利息	16,723,639
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,873,961
未払金の増減額(△は減少)	△ 66,618,753
前払金の増減額(△は増加)	△ 2,600,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,024
前受金の増減額(△は減少)	981
小計	<u>233,319,884</u>
利息の受取額	240,289
利息の支払額	<u>△ 16,723,639</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>216,836,534</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 246,842,908
国県補助金等による収入	<u>9,706,440</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 237,136,468</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000,000
企業債の償還による支出	<u>△ 89,241,416</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>758,584</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 19,541,350
資金期首残高	742,401,909
資金期末残高	<u><u>722,860,559</u></u>

令和6年度糸魚川市水道事業会計収益費用明細書

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				596,408,114	
	1 営業収益			476,704,491	
		1 給水収益		474,022,064	
			給水収益	474,022,064	
		2 受注工事収益		20,870	
			受注工事収益	20,870	
		3 その他営業収益		2,661,557	
			加入金	1,033,239	
			手数料	1,628,318	
	2 営業外収益			112,604,549	
		1 受取利息		357,266	
			預金利息	357,266	
		2 他会計負担金		558,000	
			他会計負担金	558,000	
		3 補助金		17,318,000	
			県補助金	17,318,000	
		4 長期前受金戻入		93,312,136	
			長期前受金戻入	93,312,136	
		5 雑収益		1,059,147	
			補償金	0	
			その他雑収益	1,059,147	
	3 特別利益			7,099,074	
		1 過年度損益修正益		7,099,074	
			過年度損益修正益	7,099,074	

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考		
1 水道事業費用				563,443,410			
	1 営業費用			546,403,868			
		1 原浄水費			65,361,633		
				備 消 品 費		69,014	
				燃 料 費		1,804	
				光 熱 水 費		269,770	
				通 信 運 搬 費		842,648	
				委 託 料		5,226,552	
				手 数 料		4,120,255	
				賃 借 料		178,137	
				修 繕 費		2,011,640	
				動 力 費		51,011,733	
				薬 品 費		1,630,080	
				材 料 費		0	
				2 給配水費			40,809,864
					給 料	8,291,700	人件費予算額 8,292,000
					手 当	3,262,065	人件費予算額 3,341,000
					賞与引当金繰入額	1,355,010	人件費予算額 1,356,000
					法 定 福 利 費	2,419,906	人件費予算額 2,420,000
					備 消 品 費	3,655,538	
					燃 料 費	433,020	
					光 熱 水 費	226,599	
					通 信 運 搬 費	158,021	
		委 託 料	6,128,511				
		手 数 料	358,660				

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	214,668	
			修繕費	8,959,947	
			動力費	4,881,639	
			材料費	464,580	
		3 受注工事費		0	
			材料費	0	
		4 総係費		440,232,371	
			給料	23,040,669	人件費予算額 23,041,000
			手当	7,173,503	人件費予算額 7,210,000
			賞与引当金繰入額	3,171,744	人件費予算額 3,172,000
			法定福利費	5,536,924	人件費予算額 5,538,000
			退職給付費	10,701,264	人件費予算額 10,702,000 引当金計上額 10,701,264
			旅費	47,847	
			備用品費	927,820	
			燃料費	1,325	
			光熱水費	1,032,341	
			印刷製本費	801,160	
			通信運搬費	1,102,958	
			委託料	31,540,030	
			手数料	1,399,846	
			賃借料	3,731,348	
			修繕費	732,668	
			租税課金	45,400	
			研修費	0	

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			補償費	0	
			負担金	744,747	
			保険料	754,496	
			貸倒引当金繰入額	1,131,184	
			雑費	2,582	
			たな卸減耗費	0	
			固定資産除却費	11,855,616	うち撤去工事費 1,774,000
			減価償却費	334,756,899	
	2 営業外費用			16,789,635	
		1 支払利息		16,723,639	
			企業債利息	16,723,639	
		2 雑支出		65,996	
			その他雑支出	65,996	うち消費税端数 65,996
	3 特別損失			249,907	
		1 過年度損益修正損		249,907	
			過年度損益修正損	249,907	

令和6年度糸魚川市水道事業会計資本の収支明細書

(税込)  
単位：円

款	項	目	金額	備考
1 資本的収入			100,422,940	
	1 企業債		90,000,000	
		1 企業債	90,000,000	
	2 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	
	3 工事負担金		10,422,940	
1 工事負担金		10,422,940		
1 資本的支出			358,421,481	
	1 建設改良費		269,180,065	
		1 原水及び浄水設備整備費	14,416,600	
		2 配水及び給水施設整備費	252,202,298	人件費予算額 24,718,000 人件費支出額 23,580,498
		3 消火栓整備費	0	
		4 資産購入費	2,561,167	
	2 企業債償還金		89,241,416	
1 企業債償還金		89,241,416		

令和6年度糸魚川市水道事業会計固定資産明細書

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	116,794,495	0	0	116,794,495
建物	356,645,032	0	0	356,645,032
構築物	13,771,463,171	170,059,774	34,353,896	13,907,169,049
機械及び装置	1,126,675,371	71,127,134	7,013,000	1,190,789,505
車両運搬具	15,304,000	0	0	15,304,000
工具器具備品	46,578,943	1,345,000	0	47,923,943
建設仮勘定	27,673,000	6,180,000	1,869,000	31,984,000
計	15,461,134,012	248,711,908	43,235,896	15,666,610,024

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	292,250	0	0
庁舎利用権	5,028,588	0	0
計	5,320,838	0	0

単位：円

減価償却累計額			年度末 償却未済額	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	116,794,495	
7,347,382	0	245,298,888	111,346,144	
288,080,011	24,622,930	6,985,009,380	6,922,159,669	
38,602,559	6,662,350	807,383,438	383,406,067	
296,800	0	14,297,350	1,006,650	
277,767	0	43,602,828	4,321,115	
0	0	0	31,984,000	
334,604,519	31,285,280	8,095,591,884	7,571,018,140	

単位：円

当年度減価償却額	当年度末現在高	備考
0	292,250	
152,380	4,876,208	
152,380	5,168,458	

令和6年度糸魚川市水道事業会計企業債明細書

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	18,600,000	852,776	16,821,636	1,778,364	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	30,000,000	1,375,445	27,131,671	2,868,329	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	2,400,000	110,035	2,170,534	229,466	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	31,800,000	1,646,459	28,366,503	3,433,497	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	900,000	52,744	900,000	0	2.900	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	20,400,000	1,189,784	20,400,000	0	2.850	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	53,100,000	2,534,496	45,170,948	7,929,052	2.100	R10. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	2,800,000	149,930	2,646,754	153,246	2.200	R8. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	20,900,000	1,114,122	19,761,796	1,138,204	2.150	R8. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	31,100,000	1,616,309	27,764,299	3,335,701	2.100	R9. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	2,100,000	109,140	1,874,760	225,240	2.100	R9. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 25	50,000,000	2,337,192	40,147,320	9,852,680	2.100	R11. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 22	24,000,000	1,042,810	20,744,115	3,255,885	2.000	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 24	36,000,000	1,428,445	28,415,379	7,584,621	2.000	R12. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 30	10,400,000	525,617	8,758,903	1,641,097	2.000	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	13,100,000	659,741	11,042,195	2,057,805	1.950	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	2,100,000	105,760	1,770,122	329,878	1.950	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 31	38,500,000	1,741,722	29,279,763	9,220,237	1.900	R12. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 26	48,000,000	1,814,786	36,482,423	11,517,577	1.600	R13. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	8,800,000	365,691	7,273,731	1,526,269	1.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	23,200,000	960,080	19,197,959	4,002,041	1.650	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	2,100,000	102,146	1,673,679	426,321	1.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	12,300,000	596,424	9,813,832	2,486,168	1.650	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 30	7,200,000	352,385	5,725,583	1,474,417	1.800	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 31	32,200,000	1,422,296	23,109,604	9,090,396	1.800	R13. 3. 25	財務省

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	44,200,000	1,705,330	31,158,388	13,041,612	2.200	R14. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	24,800,000	1,093,027	16,441,004	8,358,996	2.200	R14. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	35,800,000	1,505,485	27,782,226	8,017,774	2.100	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	20,100,000	986,092	14,832,525	5,267,475	2.200	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	46,400,000	1,662,817	32,356,373	14,043,627	1.200	R15. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	43,600,000	1,706,706	32,882,027	10,717,973	1.300	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	37,000,000	1,546,787	23,936,323	13,063,677	1.200	R15. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 28	34,900,000	1,605,871	24,850,640	10,049,360	1.200	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 23	45,000,000	1,796,312	31,428,093	13,571,907	1.900	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	45,000,000	1,642,324	28,733,945	16,266,055	1.900	R16. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	15,000,000	630,401	8,724,530	6,275,470	2.000	R16. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 30	14,900,000	693,263	9,662,105	5,237,895	1.900	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 24	22,200,000	922,389	12,509,825	9,690,175	1.900	R16. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 25	22,700,000	1,046,239	14,189,533	8,510,467	1.900	R14. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 25	49,500,000	1,783,341	29,459,185	20,040,815	2.100	R17. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 30	50,500,000	1,986,422	33,101,763	17,398,237	2.000	R15. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 27	35,400,000	1,246,545	19,918,367	15,481,633	2.000	R18. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 30	29,600,000	1,141,377	18,237,902	11,362,098	2.000	R16. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	44,400,000	1,534,146	23,257,860	21,142,140	2.100	R19. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	33,300,000	1,150,610	17,443,394	15,856,606	2.100	R19. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	35,600,000	1,348,591	20,444,813	15,155,187	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	26,700,000	1,011,443	15,333,611	11,366,389	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 25	55,300,000	1,871,304	27,259,211	28,040,789	2.000	R20. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 28	24,700,000	915,810	13,291,012	11,408,988	2.050	R18. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 25	17,000,000	564,459	7,866,946	9,133,054	1.900	R21. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	15,600,000	566,369	7,949,376	7,650,624	1.800	R19. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	12,500,000	453,821	6,369,691	6,130,309	1.800	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 27	37,500,000	1,233,411	16,728,047	20,771,953	1.900	R21. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 29	11,900,000	428,102	5,806,091	6,093,909	1.900	R19. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 25	23,800,000	773,946	10,136,938	13,663,062	2.000	R22. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 30	16,200,000	526,803	6,899,934	9,300,066	2.000	R22. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	25,500,000	815,264	10,122,901	15,377,099	1.900	R23. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	17,000,000	543,509	6,748,602	10,251,398	1.900	R23. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	25,500,000	815,264	10,122,901	15,377,099	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	17,000,000	543,509	6,748,602	10,251,398	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,264,467	14,880,270	25,119,730	1.700	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,264,467	14,880,270	25,119,730	1.700	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,254,864	13,888,643	26,111,357	1.500	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,254,864	13,888,643	26,111,357	1.500	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	36,000,000	1,124,940	11,607,768	24,392,232	1.300	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	44,000,000	2,994,110	31,812,129	12,187,871	0.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 3. 26	17,600,000	546,371	5,180,388	12,419,612	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 3. 30	64,900,000	2,092,286	18,459,692	46,440,308	0.500	R28. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 3. 30	35,400,000	1,126,638	8,826,908	26,573,092	0.600	R29. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 29	44,900,000	1,433,128	9,883,220	35,016,780	0.500	R30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	55,000,000	1,763,986	10,478,951	44,521,049	0.400	R31. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	43,200,000	1,394,910	6,932,923	36,267,077	0.300	R32. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R3. 3. 25	57,000,000	1,792,286	7,115,753	49,884,247	0.500	R33. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R4. 3. 24	60,000,000	1,829,370	5,449,982	54,550,018	0.700	R34. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R5. 3. 23	60,000,000	1,668,514	3,315,547	56,684,453	1.300	R35. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R6. 3. 25	90,000,000	2,432,791	2,432,791	87,567,209	1.400	R36. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R7. 3. 27	90,000,000	0	0	90,000,000	2.000	R37. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
	計	2,436,100,000	89,241,416	1,238,212,071	1,197,887,929			

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

##### ② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金 4,637,675 円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,066,478 円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 218,588 円を取り崩した。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 (93,076,866 円) については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 (15年) にわたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。